

理学療法士の養成施設指定規則の改正に向けた 本学臨床実習の現状把握

桂理江子¹⁾ 阿部玄治¹⁾ 小林武¹⁾ 黒後裕彦¹⁾

1) 東北文化学園大学医療福祉学部リハビリテーション学科理学療法学専攻

要旨

理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則（以下、指定規則）は理学療法士及び作業療法士法に基づき交付された省令であり、第4回目の改正が令和2年（2020年）から施行されることとなっている。本研究の目的は臨床実習の現状を把握し、指定規則改正に向けた今後の改善点を明らかにすることである。総合実習を履修した実習生65名にアンケートを実施したところ、課題遂行時間が1時間以内であったと回答した実習生の割合は18.5~26.2%であった。また、約95%の実習生が複数の症例に関与し、実習施設の理学療法対象疾患を広く経験していたとの回答が得られた。時間外の課題遂行時間に関しては、今後も工夫の余地があるが、一方で診療参加型実習が浸透しつつあることを示していると考えられた。今後も理学療法学専攻の臨床実習における現状を把握することで、学生が実りある臨床実習を行えるように努めてまいりたい。

【キーワード】 指定規則改正, アンケート調査, 臨床実習

I. はじめに

理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則（以下、指定規則）は理学療法士及び作業療法士法に基づき、文部省・厚生省令第3号として昭和41年（1966年）に交付された省令である。その主な内容は、理学療法士作業療法士養成施設の基準を規定したものであり、内訳として修業年限、教育内容、教員数、教員資格、学生定員、教室・実習室、教育上必要な機器および臨床実習等が明記されている¹⁾。この指定規則は、時代の変遷や社会状況の変化に対応するために、これまでに昭和47年（1972年）、平成元年（1989年）、平成11年（1999年）に改正がされている。そして第4回目の改正・公布が平成30年（2018年）に行われ、令和2年（2020年）から施行されることとなっている。

近年、養成施設の増加によって臨床実習の実

施方法や評価方法が各養成施設で様々である実態を踏まえ、臨床実習の在り方が見直されている。第4回目の指定規則改正では、より質の高い理学療法士作業療法士を育成するために養成施設における指導ガイドライン（以下、ガイドライン）²⁾が定められた。従来型の臨床実習では、学生の診療による報酬請求、臨床活動よりレポート指導を中心とした実習形態などが問題点として挙げられており³⁾、特に学生が多くの時間をレポート課題に費やしていることについては検討が必要とされていた。そのためガイドラインでは、臨床実習を「1単位を40時間以上の実習をもって構成することとし、実習時間外に行う学修等がある場合には、その時間も含め45時間以内とすること」とし、初めて実習時間以外の学修時間について言及された。その他には、臨床実習指導者（以下、指導者）に求めら

れる経験年数の上昇や研修会受講の義務化、診療参加型臨床実習の推奨など、臨床実習における大幅な変更がみられた。

今回の指定規則改正に伴い理学療法士養成校では臨床実習体系の変更が求められるが、我々の専攻では10年ほど前から臨床実習は卒後教育へと繋がる生涯学習の一過程であることを明示し、様々な取り組みを行ってきた。例を挙げるとレポートを廃止し、標準化された報告書の作成を課題とした。また、臨床実習において無資格者である学生が診療に参加することへの保障として、許容される診療行為の水準を規定した。さらに臨床前試験の実施により、学生の技術のある一定の水準以上にて担保できるよう取り組んできた。しかし我々はこれまで、このような取り組みがどのような成果をあげているかを検証したことがなかった。

そこで本研究は最終学年の総合臨床実習を終えた直後の学生（以下、実習生）にガイドラインに基づいたアンケート調査をすることで、目指すべき指針との差異から臨床実習の現状を把握し、令和2年度（2020年度）入学生から適用される指定規則改正に向けた今後の改善点を明らかにすることを目的とした。

II. 方法

1. 対象

令和元年度（2019年度）に臨床実習Ⅲ（総合実習、10週間）を履修した65名の学生を対象とした。対象者には事前に研究の主旨を口頭にて説明し、同意を得たうえでデータを収集した。

2. データ収集

臨床実習Ⅲが終了した翌週に、実習生が一堂に会した場にて、スマートフォンを記入媒体にGoogle form上でアンケートに回答してもらった。文面で分かりにくい設問には、随時口頭で説明を加えた。

3. アンケート内容

アンケート内容はガイドラインを参考に、臨床実習に関わる項目とした（図1）。その内容は、

実習時間外での課題遂行時間や診療参加型臨床実習に関する項目のほか、臨床実習施設の設備に関する項目であった。

4. データ処理

アンケート内容の各項目について、設問1、設問2、設問3、設問8は各選択肢の人数と割合を算出した。設問4、設問5より、実習人員と指導者の比を算出した。また設問6、設問7より、実習生が実習中に経験した症例数を算出した。

III. 結果

以下に、各設問における結果を示す。

1. 実習時間外の課題遂行に要した時間が1時間以内の実習生割合

設問1より、実習日数の3/4以上で1時間以内に課題を終えられた実習生の割合は、実習前半で24.6%（16名）、中盤で18.5%（12名）、後半で26.2%（17名）であった。一方、1時間以内に終えられた日数が実習日数の1/4以下であった実習生の割合は、実習前半で35.4%（23名）、中盤で38.5%（25名）、後半で41.5%（27名）であった。（図2-1）

2. 実習生が症例に関与する際の指導者の関わり方

設問2より、1症例目、2症例目ともに実習生が症例に関与する際の指導者の関わり方として最も多かったのは「同程度」であり、1症例目は32.3%（21名）、2症例目は35.4%（23名）であった。次いで「指導者の関わりはわずかで、ほとんど実習生自身が実施」が多く、1症例目は29.2%（19名）、2症例目は23.1%（15名）であった。（図2-2）

3. 実習施設に設けられていたもの

設問3より、施設に設けられていたものとしては、「実習生専用のロッカー」が93.8%（61名）と最も多く、次いで「専門図書」が60.0%（39名）、「机」が33.8%（22名）という結果であった。一方で「指導者との討論を行うための討議室」があると答えた実習生の割合は

18.5% (12 名) に留まった。(図 2-3)

4. 指導者が指導する実習生の数

設問 4 および 5 より、実習生と指導者の数比は、1 対 1 が 81.5% (53 名) であり、2 対 1 が 12.3% (8 名)、3 対 1 は 3.1% (2 名) であった。6 対 1 以上であった割合も 3.1% (2 名) にみられた。(図 2-4)

5. 実習中に経験した症例数

設問 6 および 7 より、実習中に経験した症例数が 21 症例以上と回答した者が 14 名 (21.5%) と最も多く、4 症例が 7 名、2 症例、15 症例および 20 症例がそれぞれ 6 名であった。(図 2-5)

6. 実習施設の理学療法が対象とする疾患のうち実習生が経験することのできた疾患の割合

設問 8 より、実習施設の理学療法が対象とする疾患のうち、3/4 以上を経験できた割合が 36.9% (24 名) と最も多く、1/2～3/4 未満が 35.4% (23 名) とそれに続いた。(図 2-6)

IV. 考察

これまでの臨床実習では実習時間外の課題量や、症例に対する実習生と指導者の関わり方の割合、さらに実習施設設備に関して等、規定されているものがなく、指導者の考え方や各実習施設の事情に依ることが多かった。そのため本研究は臨床実習の現状を把握し、指定規則改正に向けた今後の改善点を明らかにすることを目的とした。アンケート結果より、診療参加型実習が浸透しつつあることが明らかになり、課題遂行時間に関しては検討が必要であることがわかった。

1. 実習時間外の課題遂行時間における現状

ガイドラインで臨床実習を「1 単位を 40 時間以上の実習をもって構成することとし、実習時間外に行う学修等がある場合には、その時間も含め 45 時間以内とすること」と規定されたことは、1 日あたり実習時間外の学習時間を 1 時間以内と定められたと解釈できる。しかしこれは自己学習時間を含んでおらず、あくまでデイ

リーノートや症例のまとめなど提出課題の遂行時間とされているものである。

アンケート結果より、実習日数のほとんど (3/4 以上) で 1 時間以内に課題を終えられたと回答した実習生の割合は、課題がそれほど多くないと思われる実習前半でも 24.6% であり、後半で 26.2% とほぼ横ばいであった。一方で、1 時間以内で終えられた日数が実習日数の 1/4 以下であった実習生の割合はどの実習期においても 40% 程度を占めていた。当初、我々は課題が重なる実習後半で課題遂行に時間を要してしまうと予想していたが、これらの結果は、実習生が実習前半から課題遂行に時間を要していたことを示している。

課題遂行に多くの時間が必要とされる要因として、実習生としての特徴と「課題」の定義の認識の違いが考えられる。我々養成校教員は、実習生に対して 1 時間で終了可能な課題を課して欲しい旨を臨床実習指導者連絡協議会 (以下、指導者会議) にて説明しており、指導者はそれに配慮し課題量および質を設定していると推測される。しかし実習生は臨床実習の取り組みとして、課題に注力してしまう傾向がある⁴⁾との報告もあり、本専攻の実習生においても同様の傾向が示されたと考えられる。その他の要因として実習生が課題の質を向上させるために行った自己研鑽の学習を実習時間外学習に含んでしまった可能性や、指導者の配慮にも関わらず、実習生にとって課題の難易度が高く時間を要してしまったことも考えられる。

上記要因から示唆される対応策として、我々教員は課題学習と自己研鑽学習の違いについて事前に実習生に周知することや、実習生は課題遂行に要した時間を指導者に申告し、指導者と実習生両者のコミュニケーションを密にとることなどを挙げることができる。適正な実習時間外の課題遂行時間に関しては、実習生の現状を把握して行くとともに、実習生が診療参加中心の臨床実習に労力を向けられるような工夫を養

成校側と実習施設側の両方で検討して行く必要があると考えられる。

2. 診療参加型臨床実習における現状

医学教育において、診療参加型実習とは、「学生が診療チームに参加し、その一員として診療業務を分担しながら、医師としての職業的な知識・思考法・技能・態度の基本的内容を学ぶこと」⁵⁾を目的としており、その主旨について「単なる技術・知識の習得や診療の経験にとどまらず、(中略)診断および治療等に関する思考力(臨床推論)・対応力を養うことに留意すること」⁵⁾としている。

実習生が診療チームの一員として、業務を分担しながら理学療法士の多様な考え方を学ぶことができていたかという点について、症例への関与の程度を問うた設問では半数以上の実習生が指導者と同程度、あるいは指導者の関わりはわずかであったと回答した。一方で、指導者の関わりがほとんどであった実習生もみられた点については、指導者が実習生の能力に合わせ指導したこと、また、実習生に許容される診療行為の水準を念頭に指導したことなどが考えられた。つまり養成校側は、高リスクの症例の場合には、実習生は指導者の実施を介助するか、見学に留めることを推奨しているため、指導者はこれに準じた可能性もある。

しかし、診療参加型臨床実習では症例との関わり方の多少に関わらず、理学療法士の治療に関する基本的技術や思考力を養うことを目的としており、実習生自身が課題を見つけ、臨床能力を高めることも必要である。そのためにまずは多くの症例を経験することが推奨されている。実習生の症例経験に関して、約95%の実習生が複数の症例に関与することができていたことや、70%以上の実習生が実習施設の対象疾患の半数以上を経験できたと回答していたことから、指導者は様々な病態の症例をそのリスクや実習生の能力に応じて、経験できるよう指導していることが示唆された。このように実習生は複数

の症例に関与できたことが明らかになったが、症例経験数にばらつきが生じたことに関し、実習生間で「経験」の捉え方に認識の相違があった可能性がある。つまり「経験」を検査・測定や病態の理解など多岐に渡る関わり方を指すか、その一部でも「経験」と捉えたかに差異があったと考えられる。

実習生と指導者の人数比率について、実習生は診療チームの一員として実際の診療に参加するため、診療参加型実習を行っていく上では、実習生と指導者の割合が1対1である必要はなく、ガイドラインにおいても、実習生と指導者数比について「2対1程度にすることが望ましい」とされている。アンケートの対象とした本専攻の臨床実習における実習生と指導者の人数比率は、80%の実習生で指導者と1対1による指導であった。この要因としては、指導者にとって実習期の異なる複数の実習生を担当することの負担増大が考えられる。学年、実習の時期、および実習生の能力の違い、さらに各養成校の実習指導要綱や指導目標に従いつつ、各実習生を指導することは容易ではない。また診療報酬の問題により、介入時間を割いてまで実習生指導の時間を取れない実習施設側としての事情もあると考えられる。またガイドラインの指針が浸透していない可能性や、主な指導者(監督者)とは1対1だが、副次的な指導者とは2対1による指導であった可能性も考えられる。

3. 臨床実習施設の設備における現状

臨床実習施設の設備に関して、ガイドラインには「臨床実習を行うのに必要な設備(休憩室、討議室、更衣室、ロッカー、机等)を備えていることが望ましい」とされている。今回のアンケートから、90%以上の実習施設において、実習生専用のロッカーが準備されていることが確認された。一方で、討論などの実施に必要な設備とされている討議室の設置率は20%を下回っており、実習施設側の様々な事情が伺える結果となった。これら設備に関しては、敷地面積

や予算の関係などから直ぐに対応することが困難であることを承知しつつも、実習生のプライバシーの確保やより充実した実習ができるよう、専攻としては指導者会議などで継続的に協力を依頼したいと考える。

V. まとめ

指定規則改正に向けた理学療法専攻の臨床実習の現状を把握するために、臨床実習カリキュラムをすべて終了した学生にアンケート調査を行った。

診療参加型の臨床実習や課題の遂行時間など、ガイドラインに準じた実習が浸透しつつも、実習生の能力の違いや、実習施設側の特性や事情があることも明らかになった。一方で実習生に対してアンケート調査を行うにあたり、用語の定義に共通認識が得られていない可能性も示唆されたため、我々教員は臨床実習前の学生に対して丁寧に周知し、齟齬のない情報収集に努める必要があると考えられる。

この度の指定規則改正は、実習生の学習効果の質を向上することとともに、従来型の臨床実習からの改善を求めるところにある。今後も継続的に本専攻の臨床実習体系における現状を把握しながら、学生が実りある臨床実習を行えるように努めてまいりたい。

VI. 文献

- 1) 吉村洋一：指定規則の改正について．理学療法学 2016;43:100-104
- 2) 厚生労働省医政局長：理学療法士作業療法士養成施設指導ガイドラインについて（医政発 1005 第 1 号）（平成 30 年 10 月 5 日）
- 3) 中川法一，青山誠，松葉好子，他：臨床教育の検証と新たな方向性．理学療法学 2013;40:151-155
- 4) 甲田宗嗣：理学療法士の卒前教育と臨床実習，卒後教育．理学療法の臨床と研究 2017;26:9-15
- 5) 「医学教育の改善・充実に関する調査研究

協力者会議（文部科学省）」最終報告．2007

2019 臨床実習Ⅲ 追加アンケート

1. 実習時間外での課題は1日1時間以内でしたか。実習の時期（実習開始3週目までの実習前半、実習開始4週目～7週目までの実習中盤、実習開始8週目～10週目までの実習後半）ごとに、1時間以内であった割合をお答えください：以下の選択肢からそれぞれ選択

<実習前半>	<実習中盤>	<実習後半>
<input type="checkbox"/> 実習日数の1/4未満	<input type="checkbox"/> 実習日数の1/4未満	<input type="checkbox"/> 実習日数の1/4未満
<input type="checkbox"/> 実習日数の1/4～1/2未満	<input type="checkbox"/> 実習日数の1/4～1/2未満	<input type="checkbox"/> 実習日数の1/4～1/2未満
<input type="checkbox"/> 実習日数の1/2～3/4未満	<input type="checkbox"/> 実習日数の1/2～3/4未満	<input type="checkbox"/> 実習日数の1/2～3/4未満
<input type="checkbox"/> 実習日数の3/4以上	<input type="checkbox"/> 実習日数の3/4以上	<input type="checkbox"/> 実習日数の3/4以上

2. あなたは作成した2つの症例報告書の症例への関わり方として、実際の臨床場面における評価・治療をどの程度実施しましたか？
：2例の症例について以下の選択肢からそれぞれ選択

<1 症例目>

☐指導者の監視なしに、全て自分（実習生）一人で実施した

☐指導者の監視下で、自分（実習生）一人で実施した

☐指導者の関わりはわずかで、ほとんど自分（実習生）が実施した

☐指導者と自分（実習生）の関わりは同程度であった

☐指導者の関わりがほとんどで、自分（実習生）の関わりはわずかであった

☐全て指導者が実施した

<2 症例目>

☐指導者の監視なしに、全て自分（実習生）一人で実施した

☐指導者の監視下で、自分（実習生）一人で実施した

☐指導者の関わりはわずかで、ほとんど自分（実習生）が実施した

☐指導者と自分（実習生）の関わりは同程度であった

☐指導者の関わりがほとんどで、自分（実習生）の関わりはわずかであった

☐全て指導者が実施した

3. 実習施設に設けられていたものについてチェックをしてください（複数回答可）

☐あなた（実習生）専用の更衣室

☐あなた（実習生）専用のロッカー

☐あなた（実習生）専用の机

☐実習生用の休憩室（スタッフとは隔離された部屋）

☐指導者との討論を行うための討議室

☐実習生が閲覧可能な専門図書（電子書籍でも可）

4. あなた（実習生）を担当した実習指導者は、他の実習生も指導していましたか？

☐はい

☐いいえ

5. 4で「はい」と答えた方にお聞きます。あなたを含めて何人の実習生を指導していましたか？
・数字記入

6. 診療参加型の実習によって、複数の症例を経験することができましたか？

☐はい

☐いいえ

7. 6で「はい」と答えた方にお聞きます。実習中に計何人の症例を経験することができましたか？
・数字記入

8. あなたは今回の実習中に、実習を行った施設の理学療法が対象とする疾患うち、どの程度の疾患を経験することができましたか？
：以下の選択肢から選択

☐1/4未満

☐1/4～1/2未満

☐1/2～3/4未満

☐3/4以上

図1. Google form上で行ったアンケート

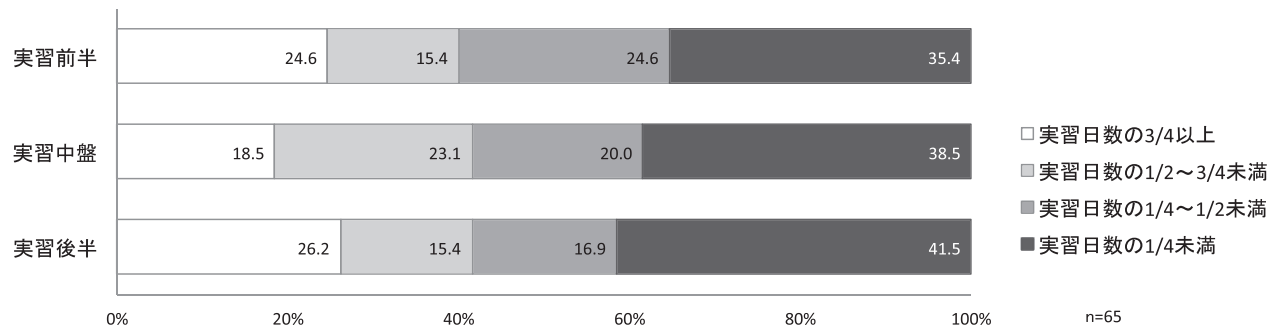


図 2-1. 実習時間外の課題遂行に要した時間が1時間以内の実習生割合

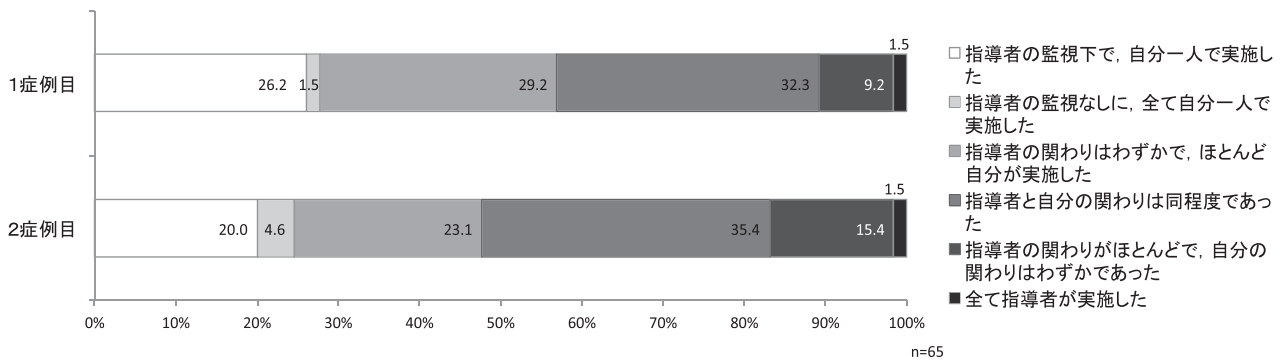


図 2-2. 実習生が症例に関与する際の指導者の関わり

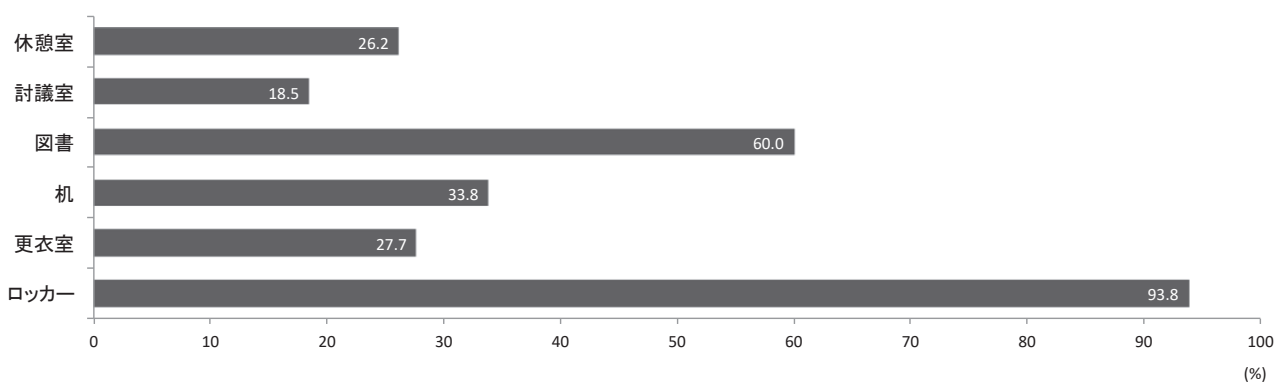


図 2-3. 実習施設に設けられていたもの（複数回答可）

図 2. アンケート結果

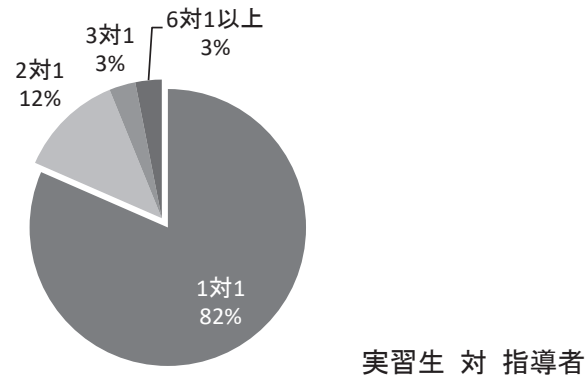


図 2-4. 指導者が指導する実習生の数

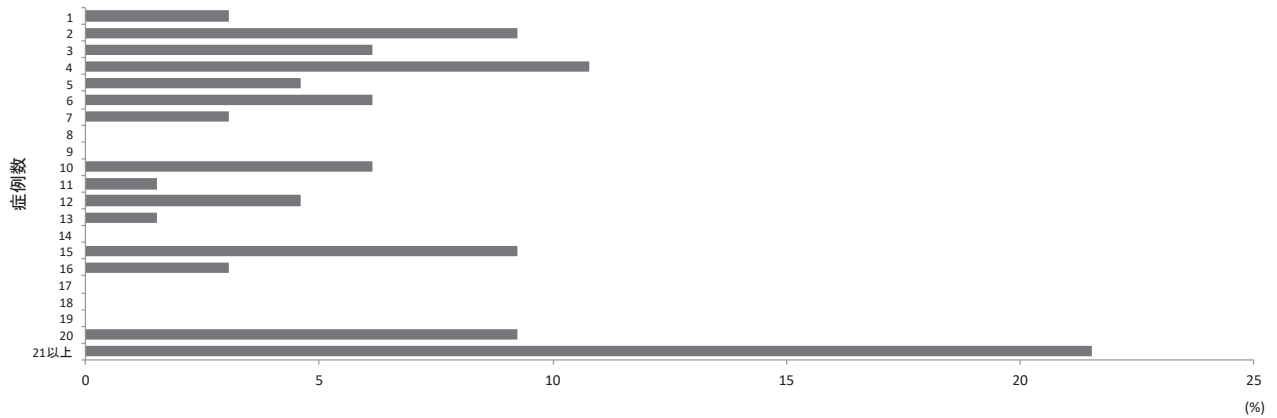


図 2-5. 実習中に経験した症例数

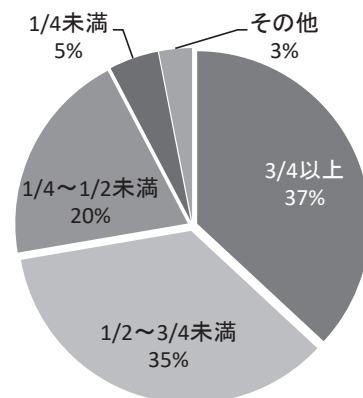


図 2-6. 実習施設の対象疾患のうちの経験症例割合

図 2. アンケート結果（続き）

Current status of clinical practice at our university -Revision of rules for physical therapist training facilities-

Rieko Katsura¹⁾, Genji Abe¹⁾, Takeshi Kobayashi¹⁾, Hirohiko Kurogo¹⁾

1) Faculty of Medical Science and Welfare, Tohoku Bunka Gakuen University

Abstract

The Physical/Occupational Therapist Designated Rule of the Training Facilities (Designated rule) is a departmental order issued based on the methods followed by physical and occupational therapists. The fourth revision will be enforced in 2020. The purpose of this study is to understand the current status of clinical practice and clarify future refinements for the designated rule revision. We conducted a questionnaire survey among 65 students engaged in clinical practice for 10 weeks. The proportion of those who said that problem accomplishment time was less than one hour was 18.5~26.2%. In addition, about 95% of the students engaged in several cases, and responded that they dealt with a disease that required targeted physiotherapy, for which training facilities were provided. On the other hand, it was inferred that the clinical clerkship period was extensive. Regarding the problem accomplishment time, there needs to be innovative changes in the future. This study grasped the current situation of clinical practice and aims to enable students to perform clinical practice effectively.

【Key words】 designated rule , questionnaire survey , clinical practice